



2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年5月12日

上場会社名 株式会社ROBOT PAYMENT 上場取引所 東
 コード番号 4374 URL <https://www.robotpayment.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 清久 健也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 久野 聡太 TEL 03(5469)5787
 四半期報告書提出予定日 2023年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第1四半期の業績（2023年1月1日～2023年3月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	491	22.9	34	3.3	34	3.7	24	4.4
2022年12月期第1四半期	399	—	33	—	33	—	23	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	6.43	—
2022年12月期第1四半期	6.15	—

- (注) 1. 当社は、2021年12月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2022年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、条件付発行可能潜在株式として取り扱われる新株予約権であり、所定の条件を満たしておらず希薄化効果を有していないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	4,735	614	13.0
2022年12月期	4,641	554	11.9

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 614百万円 2022年12月期 554百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年12月期の業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,068	19.5	101	—	100	—	69	—	18.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期1Q	3,761,566株	2022年12月期	3,761,566株
② 期末自己株式数	2023年12月期1Q	66株	2022年12月期	66株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期1Q	3,761,500株	2022年12月期1Q	3,761,566株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、2023年5月12日に第1四半期決算補足説明資料を当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、コロナ禍からの行動制限の緩和が追い風になる一方で、エネルギーや原材料の価格の高騰が長引くことで企業の収益が圧迫されており、引き続き厳しい状況が続きました。

そのような不透明な状況下においても、当社サービスが属するソフトウェア業界を含む情報通信サービス業界では、少子高齢化によるわが国における労働力人口の減少という課題に対処するために業務効率化や労働生産性向上を目的としたクラウドサービスの利用が拡大しております。また、エネルギーや原材料価格の高騰で家計や企業においてコスト負担が増加している現在のような状況下においてこそ、当社サービスのニーズも高まるものと認識しております。

このような経済環境のなかで、当社は、ペイメント事業において「サブスクペイ」、フィナンシャルクラウド事業において「請求管理ロボ」を提供してまいりました。「サブスクペイ」は、主にインターネット上のサブスクリプションビジネスの決済やその周辺領域をカバーしております。商取引のオンライン化のさらなる進展による既存顧客の取扱高、決済処理件数の拡大に加え、継続的なサービス機能拡充、積極的なマーケティングや営業活動による新規顧客の獲得も寄与し、引き続き順調に事業が拡大しております。「請求管理ロボ」は、企業の請求管理業務を効率化・自動化する経理DXツールであります。各種法規制対応や旺盛なデジタルトランスフォーメーションへの需要も追い風に、継続的なサービス機能拡充、積極的なマーケティングや営業活動による新規顧客の獲得や単価の上昇、解約率の低減のための施策の実施や1顧客あたりの単価の上昇への取り組み等も貢献し、こちらも引き続き順調に事業が拡大しております。

上述した通り、良好な市場環境とビジネス拡大に向けた各施策の結果、両事業における順調な契約件数の積み上がり等を主な背景として当第1四半期累計期間の売上高は491,209千円（前年同期比22.9%増）となりました。また、今期より売上拡大とともに利益の創出にも注力していく方針を掲げておりますが、売上高の拡大に加えて費用対効果を精査しながら費用投下をコントロールしたことを背景に営業利益は34,672千円（前年同期比3.3%増）となり、経常利益は34,616千円（前年同期比3.7%増）、四半期純利益は24,168千円（前年同期比4.4%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(ペイメント)

当セグメントにおきましては、商取引のオンライン化や利用者層の広まり等により、わが国におけるEC市場の拡大の追い風を受け、「サブスクペイ」の既存顧客の取扱高や決済処理件数が拡大したことや、継続的なサービス機能拡充、積極的なマーケティング施策の実行、営業体制の強化による営業活動の拡大などを背景とした「サブスクペイ」の新規顧客の獲得により、リカーリング収益が順調に積み上がりました。この結果、売上高は306,303千円（前年同期比26.5%増）となり、セグメント利益は、主に営業人員の増加に伴い人件費が増加したものの、売上高の増加がこれを上回り126,776千円（前年同期比1.9%増）となりました。

(フィナンシャルクラウド)

当セグメントにおきましては、各種法規制対応等より一層高まっている企業におけるクラウドサービスによる業務効率化ニーズ、デジタルトランスフォーメーションへの関心の高まりなどを受け、「請求管理ロボ」の継続的なサービス機能拡充、積極的なマーケティング施策の実行、営業体制の強化による営業活動の拡大などを背景とした新規顧客の獲得を推進するとともに、既存顧客の解約防止への取り組みを進めることで顧客数を増加させてまいりました。また、大手企業向けへの販売強化、オプションの拡充などにより1顧客あたりの単価の上昇にも注力してまいりました。この結果、売上高は184,906千円（前年同期比17.5%増）となり、セグメント利益は、主に営業人員や開発人員の増加に伴い人件費が増加したものの売上高の増加がこれを上回り、5,416千円（前年同期は9,391千円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は前事業年度末に比べ48,923千円増加し、4,182,575千円となりました。これは主に、預り金の増加等により現金及び預金が増加したことによるものです。

固定資産は前事業年度末に比べ44,279千円増加し552,514千円となりました。これは主に、投資有価証券の時価の上昇により投資その他の資産が36,357千円増加したことによるものです。

この結果、資産合計は前事業年度末に比べ93,202千円増加し4,735,090千円となりました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は前事業年度末に比べ39,186千円増加し、4,120,169千円となりました。これは主に、預り金の対象期間における取扱高の増加により預り金が28,944千円増加したことによるものです。

固定負債は前事業年度末に比べ6,070千円減少し、ゼロとなりました。これは、1年内返済予定の長期借入金への振替により長期借入金が6,070千円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べ33,116千円増加し、4,120,169千円となりました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ60,086千円増加し、614,921千円となりました。これは主に、投資有価証券の時価の上昇によりその他有価証券評価差額金が36,438千円増加したこと、及び四半期純利益24,168千円の計上によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2023年2月14日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,734,667	2,850,557
売掛金	169,133	178,915
前渡金	1,070,679	982,237
前払費用	96,297	71,186
未収入金	74,072	109,310
その他	9,541	13,388
貸倒引当金	△20,739	△23,019
流動資産合計	4,133,652	4,182,575
固定資産		
有形固定資産	10,428	9,350
無形固定資産	414,682	423,682
投資その他の資産		
その他	85,232	121,692
貸倒引当金	△2,107	△2,210
投資その他の資産合計	83,124	119,482
固定資産合計	508,235	552,514
資産合計	4,641,887	4,735,090
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,142	13,681
1年内返済予定の長期借入金	32,244	28,735
未払金	84,323	81,311
未払費用	38,428	19,995
未払法人税等	—	13,748
未払消費税等	65,956	75,585
契約負債	74,339	83,412
前受金	1,184	2,169
預り金	3,764,089	3,793,033
賞与引当金	—	7,500
その他	1,275	996
流動負債合計	4,080,983	4,120,169
固定負債		
長期借入金	6,070	—
固定負債合計	6,070	—
負債合計	4,087,053	4,120,169
純資産の部		
株主資本		
資本金	222,350	222,350
資本剰余金	122,350	122,350
利益剰余金	191,739	215,907
自己株式	△127	△127
株主資本合計	536,313	560,481
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,842	54,280
評価・換算差額等合計	17,842	54,280
新株予約権	679	159
純資産合計	554,834	614,921
負債純資産合計	4,641,887	4,735,090

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	399,586	491,209
売上原価	40,245	52,437
売上総利益	359,340	438,772
販売費及び一般管理費	325,785	404,099
営業利益	33,555	34,672
営業外収益		
受取利息	19	19
その他	26	2
営業外収益合計	45	21
営業外費用		
支払利息	166	77
その他	48	—
営業外費用合計	215	77
経常利益	33,386	34,616
特別利益		
新株予約権戻入益	—	519
特別利益合計	—	519
税引前四半期純利益	33,386	35,136
法人税等	10,225	10,968
四半期純利益	23,160	24,168

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。時価算定会計基準適用指針の適用による四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当第1四半期累計期間において前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の拡大や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期財務 諸表計上額 (注) 2
	ペイメント	フィナンシャ ルクラウド	計		
売上高					
リカーリング売上	236,267	147,076	383,343	—	383,343
ショット売上	5,962	10,280	16,242	—	16,242
顧客との契約から生じる収益	242,229	157,356	399,586	—	399,586
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	242,229	157,356	399,586	—	399,586
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	242,229	157,356	399,586	—	399,586
セグメント利益又は損失(△)	124,411	△9,391	115,020	△81,464	33,555

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△81,464千円は、おもに各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. リカーリング売上は、顧客との契約期間にわたってサービスの提供に基づき、繰り返し発生する性質の収益で、主なものとして月額利用料などがあります。

4. ショット売上は、リカーリング売上とは違い、繰り返し発生する性質の収益ではないもので、主なものとして、顧客がサービス利用開始にあたっての初期費用や導入支援費用などがあります。

Ⅱ 当第1四半期累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期財務 諸表計上額 (注) 2
	ペイメント	フィナンシャル クラウド	計		
売上高					
リカーリング売上	296,903	178,489	475,393	—	475,393
ショット売上	9,399	6,417	15,816	—	15,816
顧客との契約から生じる収益	306,303	184,906	491,209	—	491,209
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	306,303	184,906	491,209	—	491,209
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	306,303	184,906	491,209	—	491,209
セグメント利益	126,776	5,416	132,193	△97,520	34,672

- (注) 1. セグメント利益の調整額△97,520千円は、おもに各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. リカーリング売上は、顧客との契約期間にわたってサービスの提供に基づき、繰り返し発生する性質の収益で、主なものとして月額利用料などがあります。
4. ショット売上は、リカーリング売上とは違い、繰り返し発生する性質の収益ではないもので、主なものとして、顧客がサービス利用開始にあたっての初期費用や導入支援費用などがあります。